

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	東京03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 川口 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	東京03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 川口 利一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目21番4号（名銀駅前ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 前第3四半期連結 累計期間	第65期 当第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	31,387	32,601	50,642
経常利益又は経常損失() (百万円)	163	465	1,509
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	172	305	2,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	266	2,280
純資産額(百万円)	7,932	10,472	10,403
総資産額(百万円)	32,720	35,458	35,620
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.61	1.85	16.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	13.22
自己資本比率(%)	24.2	29.5	29.2

回次	第64期 前第3四半期連結 会計期間	第65期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.10	3.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第64期第3四半期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第65期第3四半期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状態が続いたものの、緩やかに持ち直しの動きが見られていますが、雇用情勢の低迷、電力供給の不足、円高の進行など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資について、被災地では投資意欲の高まりが見られますが、全体としては停滞しており、一方、公共建設投資については平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きも見られているものの、業界全体としては引き続き厳しい経営環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔Step 〕（平成23年度～平成25年度）を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高、売上高

当社グループは、厳しい受注環境の中、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。その結果、受注高は前年同四半期並みの38,087百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%増）を維持し、売上高は32,601百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%増）となりました。

利益

前年同四半期連結累計期間と比較して、完成工事総利益は、売上高の増加に加え、工事管理の徹底により利益率が改善し増加しました。また、更なる経費節減を行った結果、営業利益は588百万円（前年同四半期連結累計期間比346.6%増）と前年同期と比べ改善され、それに伴い、経常利益は465百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失163百万円）、四半期純利益は305百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失172百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産が35,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が85百万円、投資有価証券が58百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、24,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,520百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が928百万円、賞与引当金が142百万円、長期借入金が714百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は10,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しております。これは、乙種優先株式及び普通株式に196百万円の配当を実施したこと、また、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したものの、当第3四半期連結累計期間が305百万円の四半期純利益となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローの状況については、同期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、平成23年5月20日発表した中期経営計画〔Step 〕（平成23年度～平成25年度）」の中で経営理念、経営ビジョン、目的と位置づけ（課題）、目標等を以下のように掲げております。

「経営理念」

・基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

「経営ビジョン」

・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

「計画の目的と位置づけ（課題）」

・当社の強みを最大限に活かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」（再生）から成長戦略への転換を図る。

「経営目標」

営業面（中期経営計画〔Step 〕の最終年度である平成25年度の目標）

・のり面工事トップ

・地盤改良 受注高10%増加

財務面

・自己資本比率35%以上

その他

・営業利益率3.0%以上を維持

・配当の継続

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、245百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資については企業の投資意欲に停滞が見られましたが、被災地の復興需要などにより改善が期待されています。公共建設投資について、年度当初は公共事業の発注が低調に推移したため、厳しい受注環境となっていましたが、今後は政府の三次補正予算の執行により、東日本大震災の復興工事の発注増が予想されています。しかし、中長期的には財政改革の必要に迫られ、国・地方公共団体の公共建設投資は縮減基調の予算編成を続けるものと思われまます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、コア事業へ経営資源を集中し、グループ役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えています。

この環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、基礎工事分野の量の確保、独自工法の売り込み、並びに民間工事のシェア拡大であります。また、収益性を維持していくために、貸し倒れ、不採算工事、収支悪化工事の低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことも重要課題と捉えています。併せて、無駄の排除による経費削減も継続していきます。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進するとともに、併せて、当社がこれまでののり面・地盤改良・ダムグラウト工事等で培った経験やノウハウを「環境」「防災」「維持補修」「都市再生」分野の基礎工事に展開してまいります。そしてシェア拡大を図るとともに、当社グループの経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、東日本大震災の復興に貢献していく所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(1)業績の状況、(4)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
乙種優先株式	10,000,000
計	190,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成23年12月31日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載していません。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,677,164	175,677,164	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株式 数は1,000株で あります。
計	175,677,164	175,677,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	175,677,164	-	6,052	-	1,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 174,860,000	(注)1 174,860	-
単元未満株式	普通株式(注)2 544,164	-	-
発行済株式総数	175,677,164	-	-
総株主の議決権	-	174,860	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	273,000	-	273,000	0.16
計	-	273,000	-	273,000	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578	8,739
受取手形・完成工事未収入金等	15,421	12,505 ₁
商品及び製品	8	10
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,668	5,111
材料貯蔵品	214	212
繰延税金資産	808	762
その他	293	610
貸倒引当金	100	51
流動資産合計	27,892	27,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,185	1,131
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	187	151
土地	5,347	5,347
リース資産(純額)	23	16
建設仮勘定	-	10
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,745	6,659
無形固定資産	227	209
投資その他の資産		
投資有価証券	418	359
その他	475	464
貸倒引当金	138	135
投資その他の資産合計	755	688
固定資産合計	7,727	7,557
資産合計	35,620	35,458
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,832	11,903 ₂
短期借入金	600	600
未成工事受入金	2,712	4,232
リース債務	26	20
完成工事補償引当金	55	41
工事損失引当金	66	160
賞与引当金	283	140
その他	839	926
流動負債合計	17,416	18,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,200	2,486
リース債務	29	20
繰延税金負債	21	-
退職給付引当金	3,954	4,013
その他	595	441
固定負債合計	7,800	6,962
負債合計	25,216	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	2,362	2,471
自己株式	65	66
株主資本合計	10,372	10,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	7
その他の包括利益累計額合計	31	7
純資産合計	10,403	10,472
負債純資産合計	35,620	35,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	31,310	32,519
その他の事業売上高	77	81
売上高合計	31,387	32,601
売上原価		
完成工事原価	27,602	28,570
その他の事業売上原価	39	37
売上原価合計	27,641	28,607
売上総利益		
完成工事総利益	3,707	3,949
その他の事業総利益	38	43
売上総利益合計	3,746	3,993
販売費及び一般管理費	1 3,614	1 3,404
営業利益	131	588
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	20
特許関連収入	12	24
その他	5	5
営業外収益合計	31	52
営業外費用		
支払利息	117	86
支払保証料	2	38
シンジケートローン手数料	189	-
コンサルティング費用	-	21
その他	15	28
営業外費用合計	326	176
経常利益又は経常損失()	163	465
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	45	-
償却債権取立益	22	-
その他	2	-
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96	457
法人税、住民税及び事業税	75	105
法人税等調整額	-	45
法人税等合計	75	151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	172	305
四半期純利益又は四半期純損失()	172	305

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	172	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	39
その他の包括利益合計	18	39
四半期包括利益	190	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	266

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 14件 56百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。 114百万円	1 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 13件 50百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。 97百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000
3	3 1、2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 202百万円 支払手形 290百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																				
<p>1 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。</p>	従業員給料手当	1,795百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	235百万円	減価償却費	73百万円	貸倒引当金繰入額	-百万円	<p>1 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	1,747百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	194百万円	減価償却費	58百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円
従業員給料手当	1,795百万円																				
賞与引当金繰入額	54百万円																				
退職給付費用	235百万円																				
減価償却費	73百万円																				
貸倒引当金繰入額	-百万円																				
従業員給料手当	1,747百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	194百万円																				
減価償却費	58百万円																				
貸倒引当金繰入額	43百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 189百万円	減価償却費 167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式 (注)	146百万円	その他 資本剰余金	14.61円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 乙種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第61期乙種優先株式未払優先配当金13百万円(1株当たり1.37円)、第62期乙種優先株式未払優先配当金67百万円(1株当たり6.78円)、第63期乙種優先株式優先配当金64百万円(1株当たり6.46円)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1.61円	1.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	172	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	-
(うち乙種優先配当)	(45)	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	217	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,415	165,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。